様式1（第6条関係）

札幌市木造住宅耐震診断員派遣事業

**派遣申請書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　**※太枠内を記入してください**

|  |  |
| --- | --- |
| （あて先）札幌市長　 | 令和　　年　　月　　日 |
| 申　請　者（住　宅　所　有　者） |
| 住　　所 | 〒　　　－ |
| （ふりがな）氏　　名 |  | 電話番号 | 固定電話（　　　）　　　－　　　　　携帯電話　　　－　　　　－　　　　 |
|  |

木造住宅耐震診断員の派遣を受けたいので、下記のとおり申請します。この申請書類の

記載事項は、事実に相違ありません。

|  |
| --- |
| ・診断を希望する住宅の住居表示及び地番を下記にご記入下さい |
| 住宅所在地 | 住居表示 | 札幌市 |
| 地番 | 札幌市※登記上の所在または固定資産税納税通知書に記載されている所在を記入してください。 |
| ・耐震診断員との**連絡、現地調査**の対応を**申請者以外の方**が行う場合は下記にご記入下さい |
| 住　　所 | 〒　　　－ | 申請者との関係**□**親族**□**借主**□**その他（　　　　　　　） |
| （ふりがな）氏　　名 |  |
|  |
| 電話番号 | 固定電話 | （　　　）　　　　－ |
| 携帯電話 | 　　　　－　　　　－　　 |

**裏　面　に　も　記　入　欄　が　あ　り　ま　す。➡**

|  |
| --- |
| 診　断　対　象　住　宅　に　つ　い　て各項目において、いずれかに「✓」が入るよう記入してください |
| ①建築年次 |  | **昭和56年5月31日以前**に建築された住宅である。**※建築年次がわかる資料を必ず添付してください** |
| ②利用形態 |  | 戸建住宅例：建築確認済証や建物登記事項証明書など共同住宅・長屋（　　　　　戸） |
| ③構　造 |  | 木造の軸組工法（在来工法）で建築された住宅である※軸組工法：柱、梁、筋交いなどで骨組みをつくり、家を建てる工法のことツーバイフォーや壁式工法のものは対象となりません。 |
| ④階　数 |  | 平屋建例：1階が鉄筋コンクリート造、2、3階が木造2階建3階建（ただし、木造部分が2階建以下である） |
| ⑤用　途 |  | 住宅以外の用途はない住宅以外の用途はあるが、延べ面積の1/2以上は住宅である例：店舗、事務所など（住宅以外の用途：　　　　　　　 ） |
| そ　の　他　確　認　事　項 |
| ⑥希望診断員 |  | 希望する診断員はいません下記の診断員を希望します登録番号：（第　　　　　号）診断員名：（　　 　　　　　）※希望する場合は、必ず耐震診断員の事前合意を得てください。 |
| ⑦図面の有無 |  | あり（※簡易な図面しかない場合は”なし”にチェックしてください。）なし |
| ⑧区分所有者及び入居者の合意 |  | 申請者以外の区分所有者及び入居者全員に合意を得ています。※入居者が本人のみの場合はチェック不要です。 |
| ⑨過去の制度利用 |  | 過去に札幌市の補助制度または派遣制度を活用して耐震診断を行ったことはありません。 |
| ⑩札幌市暴力団の排除の推進に関する条例に基づく誓約 |  | 下記の内容に承諾します。 |
| 私（申請者）は、札幌市木造住宅耐震診断員派遣事業実施要綱に基づく耐震診断員派遣申請にあたり、札幌市暴力団の排除の推進に関する条例（平成25年条例第6号）第2条第2号に規定する暴力団員及び同条例第7条第1項に規定する暴力団関係事業者に該当しない者であるとともに、今後、これらの者とならないことを誓約します。また、上記の誓約の内容を確認するため、札幌市が他の官公署に照会を行うことについて承諾します。この誓約に反することが明らかになった場合は、申請を却下されても異存ありません。 |
| ⑪個人情報の取扱いについて |  | 下記の内容に同意します。 |
| 私（申請者）は、札幌市木造住宅耐震診断員派遣事業実施要綱に基づく耐震診断員派遣申請にあたり、申請書に記載した情報について、耐震診断員派遣事業の受託者及び派遣診断員へ情報提供することに同意します。 |
| ⑫耐震性が不足していた場合の今後の予定 |  | 耐震改修工事を実施したい（☐今年度　☐来年度以降）解体、建替えを実施したい（☐今年度　☐来年度以降）未定 |

備考　・この申請書に記入された個人情報をこの事務の目的以外には使用いたしません。

・この様式により難いときは、これに準じて別の様式を用いることができる。

　　　・記載内容について添付書類との相違などの軽微な誤記等は札幌市において修正する場合があります。